

総情放第 28 号
令和 2 年 3 月 30 日

日本放送協会
会長 前田 晃伸 殿

総務大臣 高市 早苗

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた
旅館・ホテル等中小事業者向け受信料の軽減の検討について（要請）

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、とりわけ旅館・ホテルをはじめとする中小事業者の経営に対する影響が深刻化していることに鑑み、下記の通り要請するので、よろしく取り計らい願いたい。

記

- 1 東京オリンピック・パラリンピック競技大会が、遅くとも令和 3 年夏まで開催が延期されたことを踏まえ、今後決定される具体的な開催日程を踏まえ、適切な予算執行に努めること。
- 2 特に、インターネット活用業務について、令和 2 年度中に同競技大会が開催されないことにより実施費用が抑制された場合、当該抑制された範囲内で、旅館・ホテルをはじめとする中小事業者に対する受信料負担の軽減について検討すること。

以上